

「なんで英語やるの」問題の哲学的分析（第Ⅱ部）

発表要旨

千葉将希

現在、日本では大部分の人が義務教育の一環として英語を学んでいる。しかし、なぜ英語が公用語でもない日本で、わざわざ皆が英語を学ばなければならないのだろうか。「なんで英語やるの」問題とも呼ばれるこの問題は、英語教育に関わるすべての当事者にとって、極めて実践的であると同時に厄介な問題である。一方では、グローバル化の進展により英語は必要なものとなりつつあるとの主張が、文科省をはじめとする政財界から声高になされる。しかし他方では、こうした英語必要論は日本の社会的実情からかけ離れているとする批判が、英語教育学者たちによってなされてもいる。本発表（第Ⅱ部）は、英語の必要性をめぐるこの論争を生産的な仕方では決着へと導くには、単に日本社会に関する実証研究を続けていくだけでなく、そもそも「英語は必要」とはどういう意味かについて概念的整理を行なうことも不可欠だと主張する。これまで哲学においてなされてきた「必要」概念の分析を踏まえると、一口に「英語は必要」と言っても（少なくとも）大きく4つの解釈が可能であり、どの解釈をとるかによって含意、妥当性、論争の行方も大きく変わりうる。以上を踏まえ、（1）引き続き英語の必要性をめぐるさらなる実証研究を進める際には、どの意味における「英語必要論」を扱うのかを明確にすべきであり、また（2）本論争のような英語教育学の根本問題を解決へと導くべく、今後は英語教育学者と哲学者が積極的に協力すべきである、というのが本発表（第Ⅱ部）の提言である。

※ 「「なんで英語やるの」問題の哲学的分析」第Ⅰ部の内容は黒川智史が英語教育学の立場から作成・発表し、第Ⅱ部の内容は千葉将希が哲学の立場から作成・発表した。

「なんで英語やるの」問題の哲学的分析 第II部

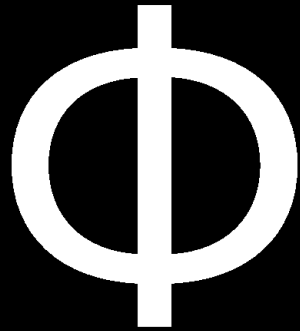
千葉将希（東京大学）

外国語教育メディア学会関西支部第12次基礎理論研究部会第1回研究例会

序論

「なんで英語やるの？」

千葉将希 (ちばまさき)



分析哲学・科学哲学が専門

東大科学史科学哲学研究室

英語・英語媒体授業を担当

東邦・早稲田・都立大



英語教育学の哲学に関心

なんで英語を教えるのか、なんで英語を学ぶのか

「なんで英語やるの？」

小学校で正式教科（2020年～）、中学校で必修教科（事実上1950s～*）
(see 寺沢 2014; 寺沢 2020)



英語教師・学習者
教育・学習の動機づけ



英語教育政策決定者
政策の方向づけ



英語教育学者
研究対象の意義づけ

英語教育に関わるすべての当事者にとって根源的かつ実践的な問い
(see 中津 1974; 寺沢 2014; 鳥飼 2021)

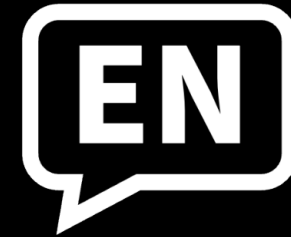
* 日本の中学校において外国語が正式な意味で必修教科になったのは2002年である（寺沢 2014）。

「英語必要論」

文科省：グローバル化により英語は21世紀の日本でも必要になる



グローバル化



英語の必要性増大

(e.g., 文科省 (2003) 『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』)

➡ 以下では文科省による「英語必要論」を主な検討対象とする*

* 英語の必要性を訴える言説は、文科省だけでなく他の方面からも出されているが (e.g., 経団連 2000)、以下では便宜上文科省による英語必要論に集中する。

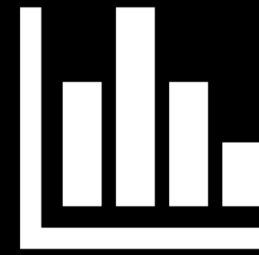
寺沢（2015）の英語必要論批判



大規模社会調査
(無作為抽出・地域抽出)

日本版総合的社会調査 (JGSS)
ワーキングパーソン調査 (WPS)

利用



2次分析

「日本人*」と英語に関する諸言説を検証
英語必要論は実態から程遠いと結論

寺沢拓敬（2015）『「日本人と英語」の社会学—なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』

* 同書では「『日本人』の定義は分析に用いる調査データの母集団に依存する」（寺沢 2015, p. 11）。

寺沢（2015）の2次分析例

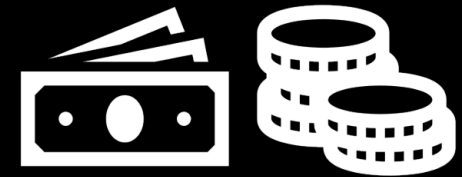
2000年～2010年頃のデータを踏まえると…



仕事で日常的に
英語を使う「日本人」はごく僅か
(頻繁な使用者はせいぜい数%)



グローバル化が英語使用を
減らすこともある
(e.g., リーマンショック時)

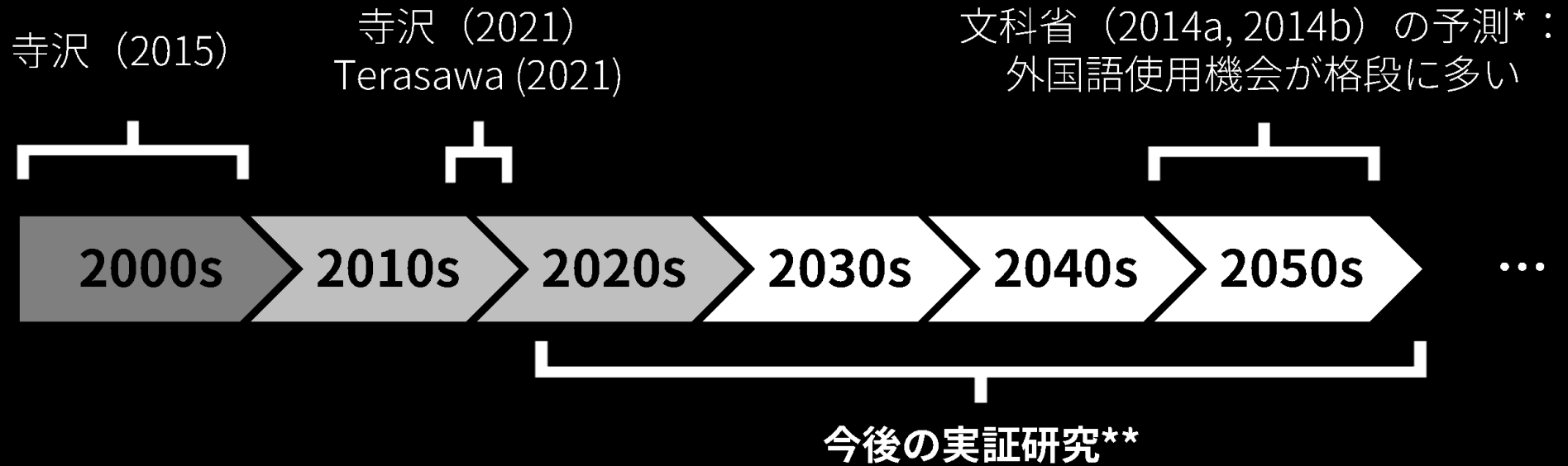


英語能力は賃金上昇に
大して繋がらない
(学歴等の疑似効果を除くと)

→ 「『みんなに英語が必要』などという空想的な社会像」 (p. 251) は慎むべきと主張

残された実証的課題？

(see 寺沢 2021)



21世紀における英語必要論の真偽を検証するには、引き続き実証研究が求められる
→ しかし、それだけではない

* 文科省 (2003, 2014a, 2014b) は、日本における日常的な英語 (外国語) 使用 (接触) 機会が [その当時の段階において] 現に限られていることを認めている。

** 寺沢 (2015) はグローバル化の可逆性や日本の人口規模を根拠に、[2010s以降も] 日本における英語使用機会は急上昇しないだろうと予測。

そもそもの概念的課題

?

そもそも「英語は必要」とはどういう意味か

今後のさらなる検証のためにも、改めてこれがいかなる主張かを概念的に整理すべき

本発表の主張

文科省：グローバル化により英語は21世紀の日本でも必要になる



グローバル化



英語の必要性増大

一口に「英語は必要」と言っても（少なくとも）大きく4通りの解釈が可能

どの解釈をとるかで含意、妥当性、論争の行方は大きく変わりうる

※ 本発表の目的は今後引き続き「英語必要論」を検証する際に不可欠な概念的整理を提供すること

本論

「英語は必要」とはどういう意味か

「英語は必要」とはどういう意味か

文科省 (2014a)

「今後の我が国の社会経済のグローバル化の進展の中で、将来、どのような職業に就くにせよ、英語の必要性は一層強まっていく」

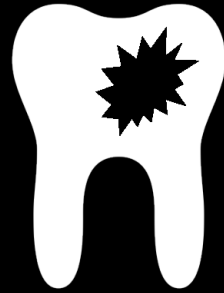
江利川春雄 (2016)

「(略)時代とともにグローバル化が進み、英語の必要性が増すかという
と、これも違います」 (p.22)

➡ 以下、「必要」概念をめぐる哲学での議論を踏まえ「英語必要論」を4つの立場に整理

「必要」 vs. 「欲求」

(Frankfurt 1984; see Weale 1998; Brock & Miller 2019)



≠



歯医者に行く必要

歯医者に行くことが欠かせない
客観的な問題

歯医者に行くことへの欲求

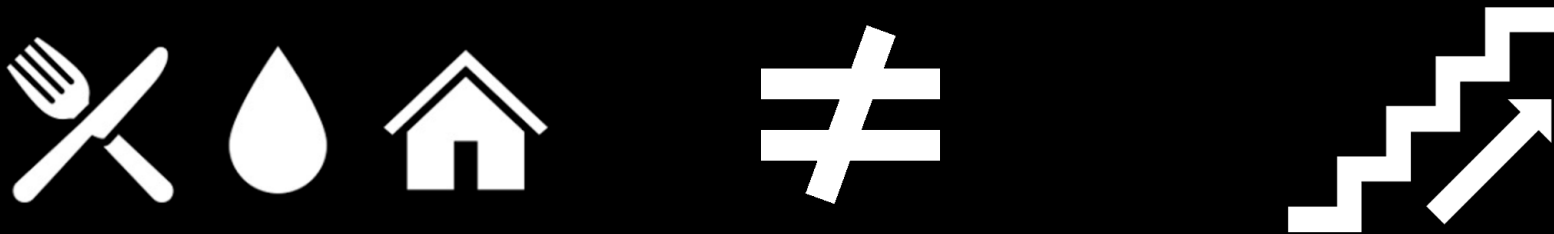
歯医者に行きたい
主観的な問題

(ある種の) 必要を満たすことは、単なる欲求を満たすことよりも道德的優先度が高い*

➔ このため人々は単なる欲求を（レトリックとして）「必要」と偽ることがある

「絶対的必要」 vs. 「手段的必要」

(Thomson 1987; Wiggins 1998; see Weale 1998; Brock & Miller 2019; Pözlner 2021)



絶対的必要 (absolute needs)

ないと生存できない (or 深刻な害が及ぶ)
(e.g., 食、水、住居)
→ 強い道徳的請求力あり

手段的必要 (instrumental needs)

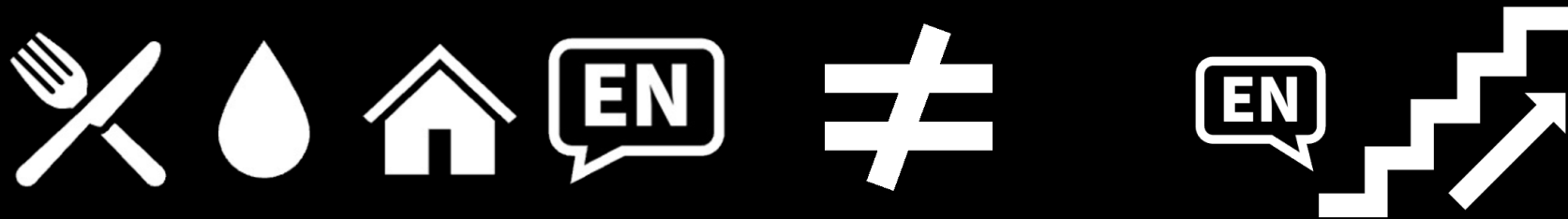
ないと目標を達成できない
(e.g., “民間宇宙旅行には60億円が必要”)
→ 強い道徳的請求力なし (目標次第) *

物質的生存だけでなく文化的生存に不可欠なもの (e.g., 教育) も絶対的必要に入るかもしれない**
(see Weale 1998)

* 「放火のためにはマッチが必要だ」だとしても放火という目標は高い価値を持たないのでマッチへの必要は満たさなくてよい (Brock & Miller 2019)。

** 正確にどこからどこまでを「絶対的必要」(「基本的必要」とも呼ぶ)のなかに含めてよいかは難しい問題である (Brock & Miller 2019)。

絶対的英語必要論 vs. 手段的英語必要論



絶対的英語必要論

英語がないと生存できない
(or 深刻な害が及ぶ)
過激だが真なら請求力が強い

手段的英語必要論

英語がないと目標を達成できない
(英語なしでも生存はできる)
穏健だが請求力は目標次第

➡ 両者の区別は重要

絶対的英語必要論のほうが手段的英語必要論よりも過激な主張 (そのぶんもし真なら請求力も強い)

絶対的必要論または手段的必要論の例？

遠山（2003）（文科省）

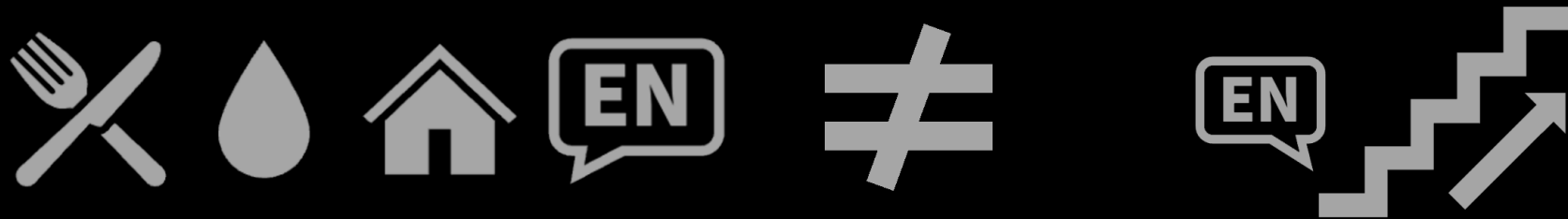
前段を考慮すると手段的必要性についての主張？
（国際競争・国際協力を主導する手段）

「今日においては、《略》**国際的な経済競争**は激化し、メガコンペティションと呼ばれる状態が到来する中、これに対する果敢な挑戦が求められています。さらに、地球環境問題をはじめ人類が直面する地球的規模の課題の解決に向けて、**人類の叡智を集結**することが求められています」

字義通りにとると絶対的必要性についての主張？

「このような状況の中《略》、子どもたちが**21世紀**を生き抜くためには、国際的共通語としての**英語のコミュニケーション能力**を身につけることが不可欠です」

「だれにとって」の必要性なのか



絶対的英語必要論

英語がないと生存できない
(or 深刻な害が及ぶ)
過激だが真なら請求力が強い

手段的英語必要論

英語がないと目標を達成できない
(英語なしでも生存はできる)
穏健だが請求力は目標次第

英語はだれ〔の生存または目標達成〕にとって必要だとされるのか

➡ 文科省の主張を改めて確認

日本人の英語必要論と日本国の英語必要論の例？

遠山（2003）（文科省）

日本人

「（略）、**子どもたち**が21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身につけることが不可欠です。また、このことは、**我が国**が世界とつながり、世界から理解、信頼され、国際的なプレゼンスを高め、一層発展していくためにも極めて重要な課題です」

日本国

文科省（2014b）

日本人

「これからは、**国民一人一人**にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になる。その際に、国際共通語である英語力の向上は**日本の将来**にとって不可欠であり、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべきである。」

日本国

➡ 1人1人の日本人にとっての必要性だけでなく、日本国にとっての必要性も主張？

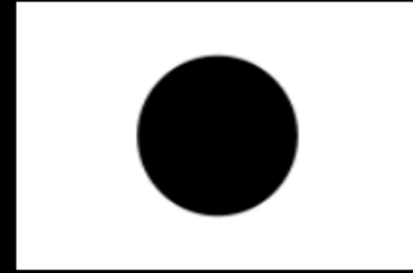
日本人の英語必要論 vs. 日本国の英語必要論



日本人*の必要論

英語は1人1人の日本人にとって必要
(絶対的 or 手段的に)

≠



日本国の必要論

英語は日本国にとって必要
(絶対的 or 手段的に)

➡ 両者の区別は重要

英語が大部分の日本人にとって必要でなくても、日本国にとって必要な状況は（原理的に）ありうる（後述）

* 「日本人」をさらにどう定義するかについては、様々な仕方（e.g., 国籍、母語、文化）がありうる（see 寺沢 2015）。

本論のまとめ

「英語は必要」とはどういう意味か（4つの立場）*

	絶対的必要	手段的必要
日本人	英語がないと日本人は生存できない	英語がないと日本人は目標を達成できない
日本国	英語がないと日本国は生存（維持）できない	英語がないと日本国は目標を達成できない

➡ どの解釈をとるかで含意、妥当性、論争の行方は大きく変わりうる

*ただし、これら以外の「英語必要論」もありうる（e.g., 「英語ができないと日本企業は生存できない」、「英語ができないと日本企業は目標を達成できない」）。

どういう状況が予測されうるか

それぞれの「英語必要論」から予測されうるシナリオ（例）

	絶対的必要	手段的必要
日本人	人々の母語が英語化 (cf. アイルランド ¹)	人々が外向き志向化 (e.g., 留学したい ³)
日本国	国の公用語が英語化 (話者は少数?) (cf. インド ²)	国が外向き志向化 (人々は内向き?) (e.g., 国際競争に勝ちたい ⁴)

➡ どの主張が本当に検証の価値があるのかも見極めていくべき

- 1 植民地支配により英語がアイルランド語に取って代わった結果、2016年の統計では学校以外で毎日アイルランド語を話すのは3歳以上の国民の1.7% (池田 2019)。
- 2 当初予定していた英語の非公用語化を、非ヒンディー語地域の猛烈な反発で断念したが (鈴木 2007)、流暢な英語話者は僅か4% (Azam, Chin, & Prakash 2013)。
- 3 2010年時点における韓国からの留学生数は、日本からの留学生数と単純に比べても4倍強であり、人口比を考慮して比べると約8.6倍だったとされる (太田 2013)。
- 4 文科省 (2011) は、日本人の留学離れは国際競争力維持という国家目標にとって憂慮すべきだとする。ただし単純な日本人内向き論には異論もあり (太田 2013)。

結論

では今後どうすればいいのか

そもそもの概念的課題

?

そもそも「英語は必要」とはどういう意味か

今後のさらなる検証のためにも、改めてこれがいかなる主張かを概念的に整理すべき

本論のまとめ

「英語は必要」とはどういう意味か（4つの立場）*

	絶対的必要	手段的必要
日本人	英語がないと日本人は生存できない	英語がないと日本人は目標を達成できない
日本国	英語がないと日本国は生存（維持）できない	英語がないと日本国は目標を達成できない

➡ どの解釈をとるかで含意、妥当性、論争の行方は大きく変わりうる

*ただし、これら以外の「英語必要論」もありうる（e.g., 「英語ができないと日本企業は生存できない」、「英語ができないと日本企業は目標を達成できない」）。

どういう状況が予測されうるか

それぞれの「英語必要論」から予測されうるシナリオ（例）

	絶対的必要	手段的必要
日本人	人々の母語が英語化 (cf. アイルランド ¹)	人々が外向き志向化 (e.g., 留学したい ³)
日本国	国の公用語が英語化 (話者は少数?) (cf. インド ²)	国が外向き志向化 (人々は内向き?) (e.g., 国際競争に勝ちたい ⁴)

➡ どの主張が本当に検証の価値があるのかも見極めていくべき

1 植民地支配により英語がアイルランド語に取って代わった結果、2016年の統計では学校以外で毎日アイルランド語を話すのは3歳以上の国民の1.7% (池田 2019)。

2 当初予定していた英語の非公用語化を、非ヒンディー語地域の猛烈な反発で断念したが (鈴木 2007)、流暢な英語話者は僅か4% (Azam, Chin, & Prakash 2013)。

3 2010年時点における韓国からの留学生数は、日本からの留学生数と単純に比べても4倍強であり、人口比を考慮して比べると約8.6倍だったとされる (太田 2013)。

4 文科省 (2011) は、日本人の留学離れは国際競争力維持という国家目標にとって憂慮すべきだとする。ただし単純な日本人内向き論には異論もあり (太田 2013)。

今後に向けた提言 (1)

英語必要論を主張・批判・検証する際には、
どういう意味での「英語必要論」かを明確にする

絶対的必要論 vs. 手段的必要論、日本人の必要論 vs. 日本国の必要論

今後に向けた提言 (2)

英語教育学の重要問題について、
英語教育学者と哲学者が積極的に協力する

(他の分野同様) 英語教育学における根源的・概念的な問題には哲学が深く関わる

寺沢 (2014)

“

《略》現代の英語教育の目的をあらためて構想するうえでは、哲学的・倫理的な検討が不可欠である。(p. 255)

”

Cf. 斎藤兆史 (2009) “語学哲学に基づく英語教育政策を” (p. 56)

➡ 本発表が「英語教育学の哲学」が広まっていくささやかな契機になれば幸い

参考文献 (1)

1. Azam, M., Chin, A., & Prakash, N. (2013). “The returns to English-language skills in India”. *Economic Development and Cultural Change*, 61(2): 335–367.
2. Brock, G. & Miller, D. (2019). “Needs in moral and political philosophy”. In E. N. Zalta (ed.), *The Stanford Encyclopedia of Philosophy*. <https://plato.stanford.edu/entries/needs/>
3. Frankfurt, H. (1984). “Necessity and desire”. *Philosophy and Phenomenological Research*, 45(1): 1–13.
4. Pölzler, T. (2021). “Basic needs in normative contexts”. *Philosophy Compass*, 16(5): e12732.
5. Terasawa, T. (2021). “Web survey data on the use of the English language in the Japanese workplace”. *World Englishes*. Published online.
6. Thomson, G. (1987). *Needs*. London: Routledge & Kegan Paul.
7. Weale, A. (1998). “Needs and interests”. In E. Craig (ed.), *Routledge Encyclopedia of Philosophy*, Vol. 6 (pp. 752–755), London & New York: Routledge.
8. Wiggins, D. (1998). “What is the force of the claim that one needs something?”. In G. Brock (ed.), *Necessary Goods: Our Responsibilities to Meet Others’ Needs* (pp. 33–55), Oxford: Rowman and Littlefield.
9. 池田寛子. (2019). 「公用語はアイルランド語—アイルランド語の未来」. In 海老島均 & 山下理恵子 [編著], 『アイルランドを知るための70章【第3版】』 (pp. 298–302), 明石書店.
10. 江利川春雄. (2016). 「外国語教育は「グローバル人材育成」のためか？」. In 斎藤兆史ら, 『「グローバル人材育成」の英語教育を問う』 (pp. 15–37), ひつじ書房.
11. 太田浩. (2013). 「日本人学生の内向き志向再考」. In 横田雅弘 & 小林明 [編], 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』 (pp. 67–93), 学文社.
12. 斎藤兆史. (2009). 「【提言3】 語学哲学に基づく英語教育政策を」. In 山田雄一郎, 大津由紀雄, & 斎藤兆史, 『「英語が使える日本人」は育つのか？—小学校英語から大学英語までを検証する』 (pp. 56–58), 岩波書店.
13. 鈴木義里. (2007). 「言語とアイデンティティ—多言語の海」. In 広瀬崇子ら [編著], 『現代インドを知るための60章』 (196–202), 明石書店.

参考文献 (2)

14. 寺沢拓敬. (2014). 『「なんで英語やるの？」の戦後史—《国民教育》としての英語、その伝統の成立過程』. 研究社.
15. 寺沢拓敬. (2015). 『「日本人と英語」の社会学—なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』. 研究社.
16. 寺沢拓敬. (2020). 『小学校英語のジレンマ』. 岩波書店.
17. 寺沢拓敬. (2021). 「日本入就労者の英語使用頻度：ウェブパネル利用の質問紙調査に基づいて」. 『関西学院大学社会学部紀要』, 137: 147-176.
18. 遠山敦子. (2003). 「「英語が使える日本人」の育成のための行動計画の策定について」. In 文部科学省, 『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf
19. 鳥飼玖美子. (2021). 『なんで英語、勉強すんの?』. 岩波書店.
20. 中津燎子. (1974). 『なんで英語やるの?』. 午夢館.
21. 日本経済団体連合会. (2000). 『グローバル化時代の人材育成について』. <https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2000/013/honbun.html>
22. 文部科学省. (2003). 『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf
23. 文部科学省. (2011). 『国際交流政策懇談会 最終報告書 我が国がグローバル時代をたくましく生き抜くことを目指して—国際社会をリードする人材の育成—』. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/009/toushin/1310853.htm
24. 文部科学省. (2014a). 『【資料1】これまでの意見の概要』. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/attach/1351076.htm
25. 文部科学省. (2014b). 『今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～』. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm

ご清聴ありがとうございました

謝辞：

本発表の準備にあたり貴重なご意見・ご助言をくださった、以下の方々に感謝申し上げます。

久保田さゆり氏；原稿検討会の皆さん（植原亮氏、佐藤亮司氏、林禅之氏）；

鈴木貴之氏と同研究室の皆さん（特に藤原諒祐氏、山崎かれん氏）；

藤川直也氏と同研究室の皆さん；横路佳幸氏

本発表は「「なんで英語やるの」問題の哲学的分析」の第II部である。

第I部の内容は黒川智史氏が英語教育学の立場から作成・発表、第II部の内容は千葉将希が哲学の立場から作成・発表した。

英語教育学者と哲学者が交流するこの機会を可能にくださった黒川氏と基礎理論研究部会に、感謝申し上げます。